

檀原市公共施設カルテ

(平成 27 年度末データ)

檀 原 市

目 次

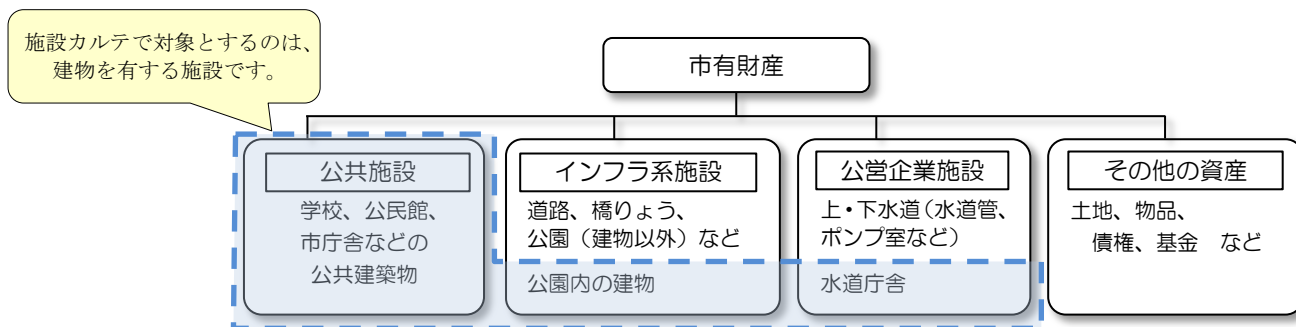
概要	1
1 市民文化・社会教育施設	3
1-1 集会施設	4
1-2 社会福祉施設	27
1-3 文化施設	29
1-4 図書館	30
1-5 博物館・文化財施設	31
2 スポーツ施設	44
2-1 スポーツ施設	45
3 観光施設	50
3-1 観光案内所	51
3-2 観光トイレ	52
4 学校教育施設	57
4-1 学校	58
4-2 その他教育施設	81
5 子育て支援施設	101
5-1 幼稚園・こども園	102
5-2 児童施設	117
5-3 子育て施設	138
6 保健・福祉施設	140
6-1 高齢者福祉施設	141
6-2 障がい者福祉施設	147
6-3 レクリエーション施設	148
6-4 保健施設	150
7 行政施設	153
7-1 庁舎等	154
7-2 消防施設	160
7-3 倉庫	171
8 市営住宅	175
8-1 市営住宅	176
9 環境施設	198
9-1 環境施設	199
10 その他施設	204
10-1 駐車場・駐輪場	205
10-2 斎場・墓園	218
10-3 その他施設	222
11 公園施設	229
11-1 公園トイレ等	230
対象施設一覧表	256

1. 概要

公共施設カルテとは、橿原市が所有している建物について施設の機能で分類し、建物そのものの基本情報、コスト情報、サービス情報(利用状況)などを一枚の様式にまとめたものです。

本施設カルテの対象となるのは、平成 28 年 3 月 31 日時点で橿原市が保有している全ての施設(全 237 件)です。

(※同一の建物内に複数の異なる機能がある施設(複合施設)は、それぞれの機能を1つずつの施設として扱っています。)



2. 施設カルテの見方

(1) 基本情報

所在地、施設の概要、規模、分類などの建物の基本的な情報を記載しています。

(2) コスト情報

施設の維持管理、及び施設の運営にかかったコスト情報を記載しています。基本的には、歳出は「建物の維持管理にかかる経費」「建物の運営にかかる経費」「人件費」を、歳入は「使用料等の収入」「その他の収入や補助金など」を、それぞれ記載しています。

指定管理制度に基づいて運営されている施設等のコスト情報についても、市からの支出及び市が受けた収入を表しています。

なお、端数処理の関係で、決算数値と一致しない場合があります。

※平成 25 年度のコスト情報では、基本的には施設の維持管理費用を計上していますが、平成 26 年度以降のコスト情報では運営にかかるコストも全て計上し、また、大規模改修等の一時的な費用や、間接的に施設を管理する担当課の人件費は除外しております。
このため、コスト情報については平成 25 年度の数値と平成 26 年度以降の数値で開きがある場合がありますので、ご注意ください。

(3) サービス情報

施設の利用状況を各単位で記載しています。

(4) 棟情報

各施設を棟単位で分け、取得価格(固定資産台帳に記載されている建物の建築や大規模改修にかかった費用。取得価格が不明な場合や古い年度の建物については調整あり。)、建築年度、面積などの情報を記載しています。

施設カルテの例

施設カルテ

基準日:

(1) 基本情報

施設名	〇〇庁舎			写真	
所在地(住所)	〇〇町1-2-3				
大分類	行政施設	中分類	庁舎等		
小分類	庁舎等				
施設概要	事務所、車庫				
設置目的	〇〇機能を果たすため				
設置根拠法令等	〇〇条例、〇〇規則				
転用・廃止等の制限	〇〇法、〇〇交付金				
財産区分	行政施設				
所管課	〇〇課				
施設供用開始日	1961/3/31	12条点検実施状況	対象外	避難所指定状況	指定なし
整備・修繕計画	無	目的外使用・貸付等	有	運営形態	直営
環境対応	自然エネ・太陽光	土地所有状況	市と一部借地	延床面積	6,000.00
	屋上緑化・壁面緑化	運用時間	8時30分 ~ 17時15分	敷地面積	8,000.00
	環境対応設備	※LED照明	備考	駐車台数	150
バリアフリー化	出入口	△	昇降機	〇	
	廊下等	△	便所	〇	
	階段	×	駐車場	〇	

施設の機能ごとに分類に分けて整理しています。

すべての棟(フロア)で導入しているものは「〇」、一部しか導入していない場合は「△」、導入していないものは「-」としています。

出入り口の段差や昇降機の設置の有無など、バリアフリー化されているかどうかを表しています。全て満たしているものは「〇」、1ヶ所(1棟)でも満たしていない場合は「△」、項目に該当がない場合(例:1階建てのため昇降機不要)は「-」としています。

正規職員(再任用含む)

臨時職員等

延床面積が100㎡を超える特殊建築物(学校・体育館・児童福祉施設・市営住宅・倉庫など)は、3年に1回定期点検を行っています。通常の事務所などは対象外です。

都市計画マスタープランに基づき、市内を東・西・南・北・中部の5つに区分しています。

建物の中に1つの施設だけが入っている場合は「単独」、複数の施設が入っている場合は「複合」としています。

直営・指定管理・その他(委託など)の3つに区分しています。

「延床面積」は、建物の全ての階の面積の合計です。「敷地面積」は、駐車場等を含めた施設の敷地全体の面積です。

(2) コスト情報

●歳出

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合計	90,700	88,600	91,600
建物の維持管理にかかる経費【合計】	52,000	50,000	53,000
光熱水費		26,000	25,000
修繕費		2,000	4,000
施設維持に関する委託料等		14,000	14,000
その他	8,000	8,000	10,000
建物の運営にかかる経費【合計】	30,900	30,800	30,800
施設運営に関する委託料等	30,000	30,000	30,000
その他	900	800	800
人件費	7,800	7,800	7,800
職員人件費	1.5人 7,500	1.5人 7,500	1.5人 7,500
その他	300	300	300

●歳入

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
使用料等の収入【合計】	3,500	4,000	3,900
施設使用料		0	0
その他		4,000	3,900

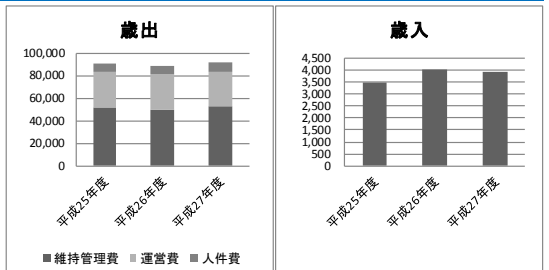
建物の維持管理に必要な費用です。

施設の運営事業にかかる費用です。

建物維持管理と運営

にかかる人件費です。

建物の使用料や入館料など、建物そのものに発生する収入です。



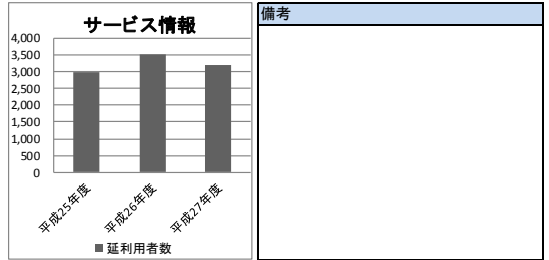
備考
貸室がある場合、主な貸室の稼働率(年間の利用コマ数÷利用可能コマ数)を表しています。

(3) サービス情報

区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実利用者数	人			
延利用者数	人	3,000	3,500	3,200
利用件数	件			
定員数	人			
在籍者数	人			
蔵書冊数	冊			
貸出冊数	冊			
管理戸数	戸			
入居戸数	戸			
空家戸数(政策空家含む)	戸			
車・一時預かり延台数	台			
自転車・一時預かり延台数	台			
車・定期契約延人数	人			
自転車・定期契約延人数	人			
予備欄	-			

施設のサービス内容に応じて、利用者数や貸出冊数、駐車場の預かり延台数などで表しています。

区分	主な貸室	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主貸室の稼働率	〇〇研修室	30%	25%	35%



(4) 棟情報(建物情報)

公有財産№	棟名称	建物用途	主要構造	取得価格(円)	建築年月日	建築面積	延床面積	地上	地下	耐震診断	耐震改修
201000253	〇〇庁舎(本館)	事務所	RC	700,000,000	1961/3/31	1,000.00	3,900.00	4	0	0 未実施	不要
201000254	〇〇庁舎(南館)	事務所	S	90,000,000	1980/3/31	500.00	900.00	2	0	0 未実施	改修実施済
201000255	〇〇庁舎(西館)	事務所	S	85,000,000	1981/3/31	300.00	850.00	3	0	0 未実施	未実施
201000256	車庫	倉庫	S	15,000,000	1999/3/30	200.00	350.00	2	0	0 不要	不要
-	〇〇庁舎耐震改修(本館屋上)	-	-	5,000,000	2010/4/1	-	-	-	-	-	-

建物の建築費用や大規模改修の費用などを記載しています。費用が不明な場合は保険単価からの積算や、古い年度の建物については経年補正をかけています。(基本的には固定資産台帳の数字を採用しています。)

棟情報は建物全体のデータを記載しているため、複合施設の場合は、(1)基本情報の「延床面積」の数値と(4)棟情報の「延床面積」の合計が異なる場合があります。